

令和元年度 事務事業評価シート

事務事業名		災害対策本部機能の充実					所管	総務部 危機・災害対策課			
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	220	計画事業名	災害対策本部の運営力向上			事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] 誰もが誇りや憧れを抱く安全安心で快適なまちの実現 [施策] 47 家庭や地域における防災対策の推進					[事業開始] 平成17年度 [終了予定] - 年度				
	根拠法令等	法令(義務)	〔法令等名〕 災害対策基本法								
	事業対象	直接の対象 : ①一般区民②在勤者③在学者④滞在者 最終的な対象 : 同上									
	事業目的	過去の災害から得られた教訓や情報通信技術の進展などを踏まえ、災害対策本部機能の充実を進め、災害時の初動体制を強化し、被害の軽減及び災害応急対策などの防災行動力の向上を図る。									
	事業内容 [H30年度]	災害対策本部用品買入、防災情報収集カメラ維持管理、災害情報システム及び防災アプリ維持管理、谷中防災コミュニティセンター維持管理、災害時用発電設備維持管理、防災気象情報収集・水防体制支援及びホームページ気象情報提供委託、防災ラジオ配置等									
	委託の有無	一部委託	委託内容		災害情報システム管理運用委託、非常用発電設備機器及び防災情報収集カメラ機器保守点検、区ホームページ防災気象情報の提供及び降雨期の防災気象情報収集等						
補助金の有無	なし										
事務事業の実績	種別	指標の名称	単位	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度				
				目標値	実績	実績	実績	目標値	達成率		
	活動指標	クラウド型災害情報システムの維持管理	式	1	1	1	1	1	100.0%		
	成果指標	クラウド型災害情報システムを活用した訓練	回	4	4	3	5	4	125.0%		
	決算額 (単位:千円)				H28年度		H29年度		H30年度		
					56,814		30,733		62,586		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			14,986		12,318		12,960		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			26,573		30,604		62,457		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			30,240		130		130		
		総経費			71,799		43,052		75,547		
財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0		0		88			
	その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			72		82		5			
	一般財源(区負担額)			71,727		42,970		75,454			
課題及び今後の進め方	災害による被害を最小限に食い止めるため、台東区地域防災計画等を基本とした関係機関との連携強化や訓練の実施により、常に災害対策本部の運営力向上のための取り組みを継続していく。										
評価の視点	評価	評価の理由									
	必要性	3	災害時に迅速に対応するには、防災情報収集カメラ等映像システム、災害情報システム、気象情報等を用いた収集は必要不可欠である。								
	効率性	3	各種システム等の維持管理を専門業者に委託するなど、効率的な運用をしている。								
	手段の適切性	4	情報を迅速に収集、集約させるため、最新技術による各種システムを用いる手段は適切である。								
目的達成度	4	災害情報システムを活用した訓練は目標値を達成している。また、火災発生時における防災情報収集カメラを活用した情報収集活動や、気象予報について最新の情報提供を行うなど、事業は良好に進捗している。									
[総合評価] ※上記4つの視点を踏まえ、事業全体を評価。区民生活への影響を十分考慮すること。						今後の方向性					
災害情報システムを活用した訓練は目標値を達成している。また、火災発生時における防災情報収集カメラを活用した情報収集活動や、気象予報について最新の情報提供を行うなど、事業は良好に進捗している。						維持		拡大改善 維持 縮小 廃止・終了			